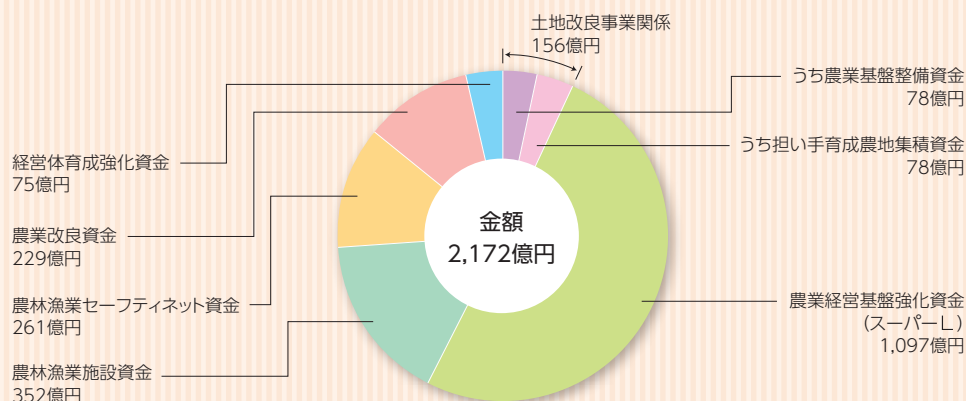


農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の意欲と創意工夫を生かす経営改善の取り組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成24年度)



総菜製造業者の農業参入を支援

A社は総菜や弁当を製造し、各地に展開するチェーン店で販売しています。商品の原料は国産の食材にこだわり、特に安全・安心の野菜を安定的に調達することが不可欠です。また、チェーン店の拡大により野菜の使用量が増えつつあり、かねてから、野菜生産にみずから取り組む計画を温めていました。

そこで、A社は農業に参入するため、新たにB社を設立。野菜生産に必要な農地の確保や、栽培技術を習得するための実地研修などの準備を経て、野菜の生産を開始しました。地域の障がい者も雇用し、露地ではナスやキュウリ、サツマイモ等の生産に、ハウスでは小松菜の生産に取り組んでいます。

農林水産事業は、B社が野菜生産に取り組むことで、生産履歴の分かる食材を安定的に確保し、今後のA社の事業拡大にも寄与する点や、参入のための入念な準備に取り組む姿勢を評価。B社に事業計画作成のアドバイスをを行い、ハウスの建設に対し経営体育成強化資金を融資し支援しました。



農業の担い手を長期・低利資金の融資により支援しています

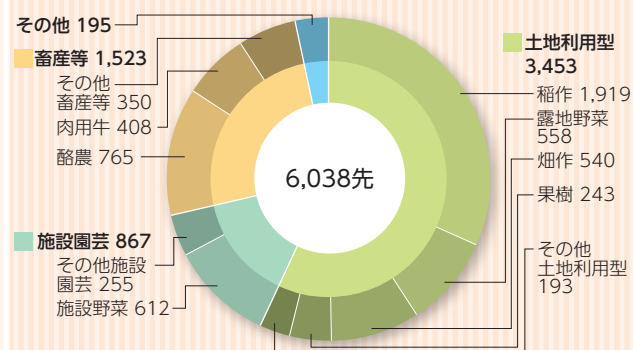
稲作等の土地利用型農業を中心に、園芸、畜産等さまざまな分野で経営発展に必要な長期・低利の資金を融資し、地域農業の担い手を支援しています。

平成24年度は、新たな農政の取組みとして、地域農業の未来の設計図「人・農地プラン」の作成がスタートしました。その中で地域の中心経営体となる担い手農業者に対し、スーパーL資金の特例措置（貸付当初5年間実質無利子）により、経営発展を後押ししています。融資実績は、2,806先、651億円となりました。

▼ スーパーL資金融資実績（平成24年度）

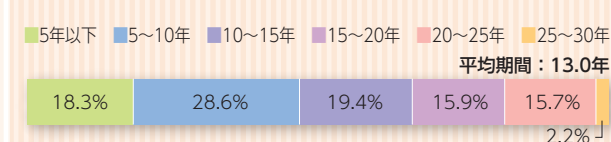
	スーパーL資金	うち「人・農地プラン」に基づく特例融資
先数	4,454先	2,806先
金額	1,097億円	651億円

▼ 農業経営改善関係資金の営農類型別融資先数（平成24年度）



（注）スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金の融資先の合計

▼ 融資期間別貸出状況（平成24年度・農業）

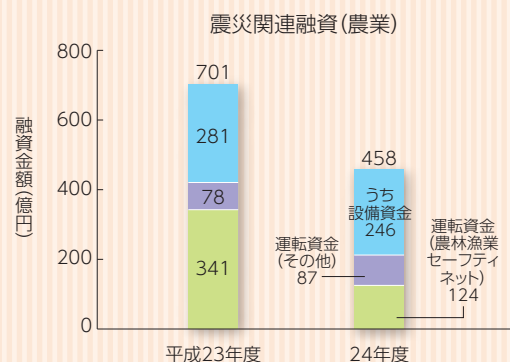
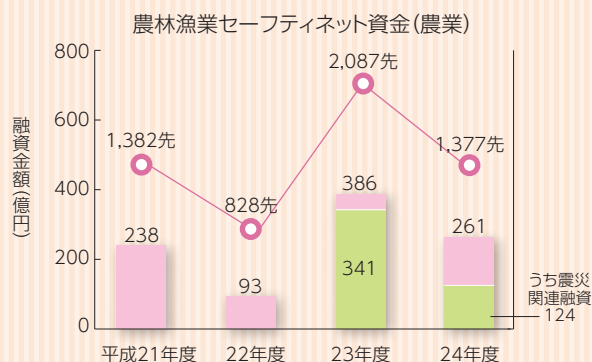


災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震や台風等の自然災害、家畜伝染病、農産物の価格下落、飼料価格の高騰等の影響により、一時的に経営が悪化した農業者に長期運転資金等の融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した農業者に対しては、当初は長期運転資金を中心に融資し、事業の継続を支援しました。平成24年度は、長期運転資金の融資は落ち着きを見せ、復興に必要な設備資金の割合が増加しました。

▼ 農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



農業参入や6次産業化の取組みを支援しています

新たに農業を開始する方や、6次産業化（農林漁業と2次・3次産業との融合・連携）に取り組む農業者に対して、設備資金や立ち上がりの長期運転資金を融資し、担い手の確保、農産物の付加価値向上を支援しています。

▼ 6次産業化関連及び農業参入の融資実績（平成24年度）

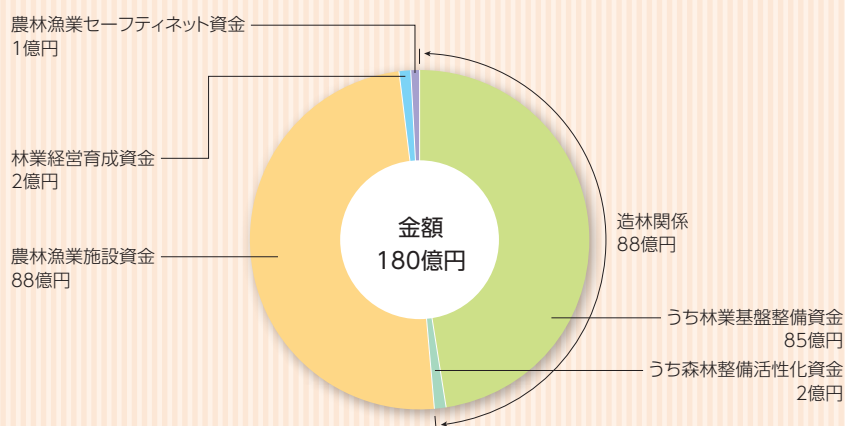
	6次産業化関連（注）	農業参入
先数	129先	138先
金額	82億円	29億円

（注）農林水産物の加工・販売施設等を融資対象事業に含む融資の合計

林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成24年度)



地産地消の国産材利用拡大の取組みを行政と一体となって支援

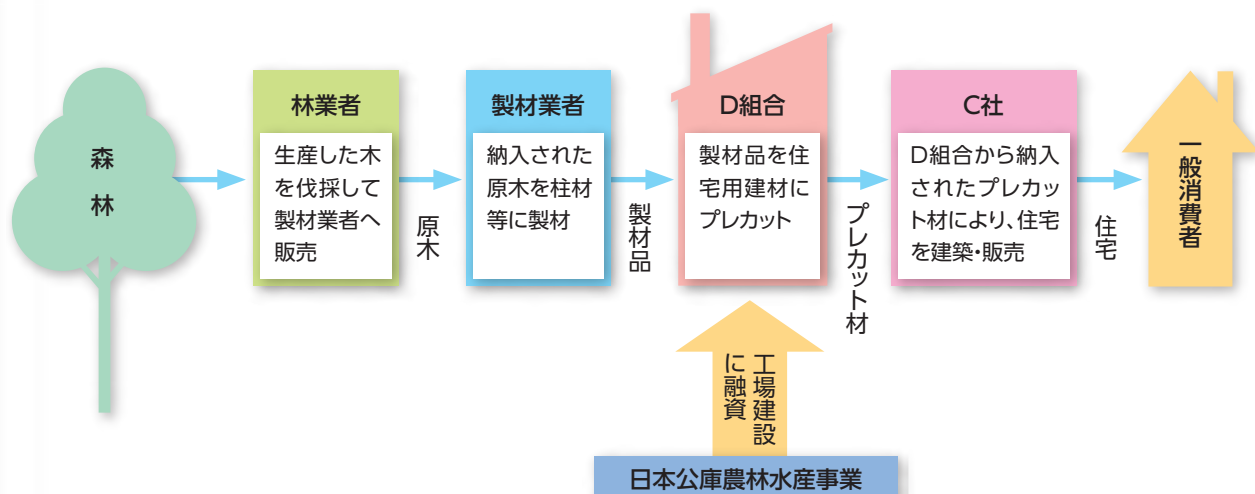
C社は、地元産の木材を用いた高品質な住宅の提供を経営方針とする住宅メーカーです。県内の林業者や製材業者と連携して、スギやヒノキの生産・伐採から製材、住宅建築まで一貫して取り組む態勢を構築しています。

C社は、これまでプレカット作業の

過半を外注していましたが、コストが高く、加工精度にばらつきがあるなど改善が必要な状況でした。そこで、C社は他の住宅関連企業とともにD組合を設立し、補助事業による行政の支援のもと、新たなプレカット工場を建設することになりました。

農林水産事業は、プレカットのコ

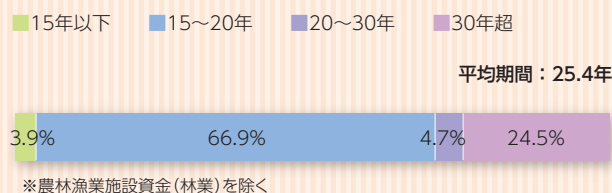
スト削減と効率化、材の品質の均一化により、良質な住宅を適正な価格で供給することが可能となり、地産地消による国産材の利用促進にもつながる点を評価。工場建設の自己負担部分について農林漁業施設資金(共同利用施設)を融資し支援しました。



民間金融機関からの資金調達が困難な林業者への融資を行っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では、民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の償還期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期・低利の資金を供給し、林業経営を支援しています。

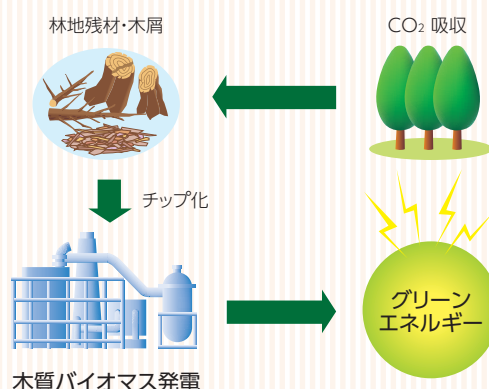
▼ 融資期間別貸出状況 (平成24年度・林業※)



木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においてもその利用拡大が重要なものになっています。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」もスタートし、今後の利用拡大が期待されています。

平成24年度は林地残材や製材端材等を活用した発電施設の建設や、木屑焚ボイラーの導入等に対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しました。



地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。

平成24年度末における林業資金の融資先が保有する

人工林139万㍎^(注1)について、過去の研究事例^(注2)から多面的機能を部分的に試算したところ、次のように推計されました。



金額換算

2.1兆円

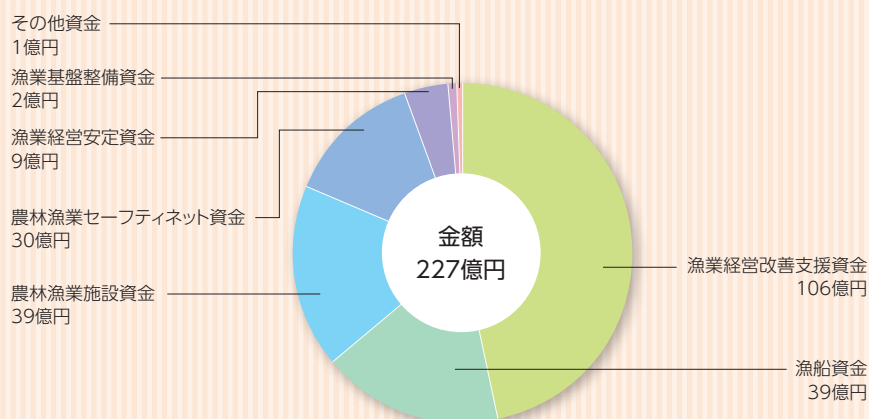
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国的人工林比率(林野庁)を乗じて推計

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境省ヒアリング資料」

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成24年度)



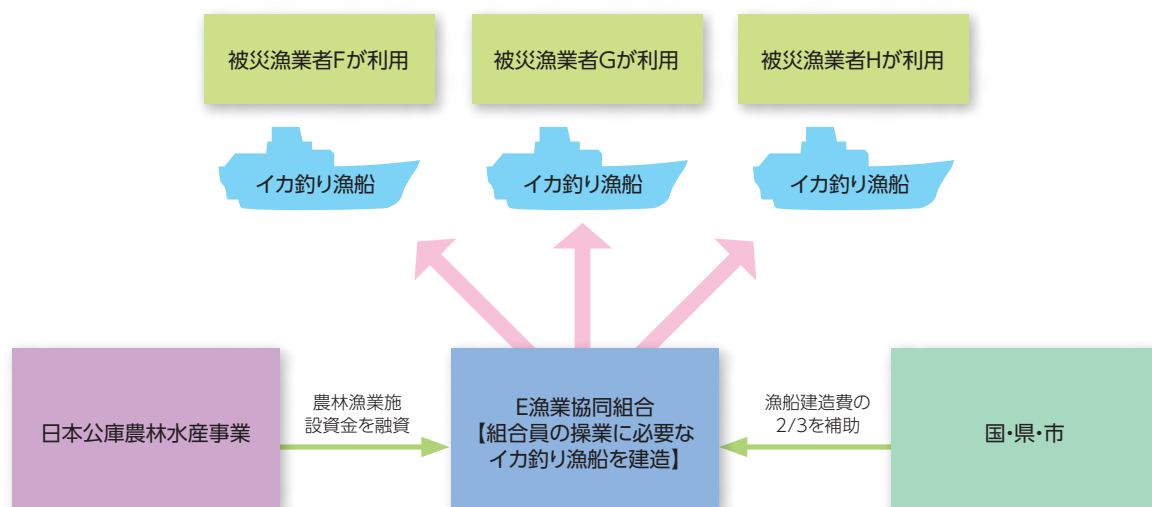
東日本大震災で被災した地域漁業者の復興を支える取組みを支援

E漁業協同組合に所属する複数のイカ釣り漁業者は、東日本大震災による津波の被害を受け、漁船を失い操業ができない状況となりました。このため、新たにイカ釣り漁船の建造が必要となり、E漁業協同

組合が共同利用漁船等復旧支援対策事業^(注)を活用して漁船を建造し、漁業者がその漁船を利用できるスキームを構築しました。

農林水産事業は、イカ釣り漁船の建造を行ったE漁業協同組合に対

し、補助事業の自己負担部分について農林漁業施設資金(共同利用施設)の融資を行い、地域漁業の復興への取組みを支援しました。

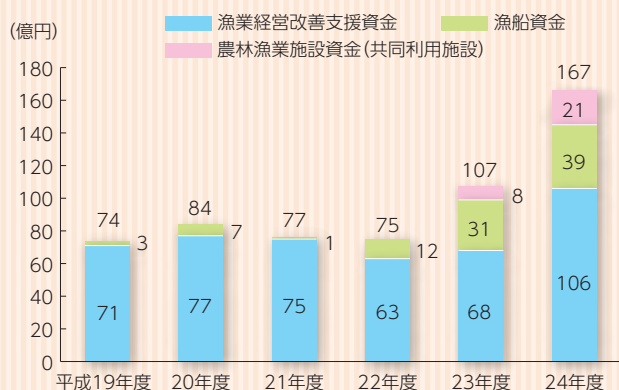


(注) 東日本大震災により漁船が被害を受けた漁業者の復興のために、漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入に対し、国の補助事業として「共同利用漁船等復旧支援対策事業」が設けられています。

漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

▼ 漁船関係資金融資実績の推移



平成24年度は、東日本大震災で被災した漁業者向けの融資が増加し、漁船資金や農林漁業施設資金も合わせた漁船関係資金の融資が167億円となりました。



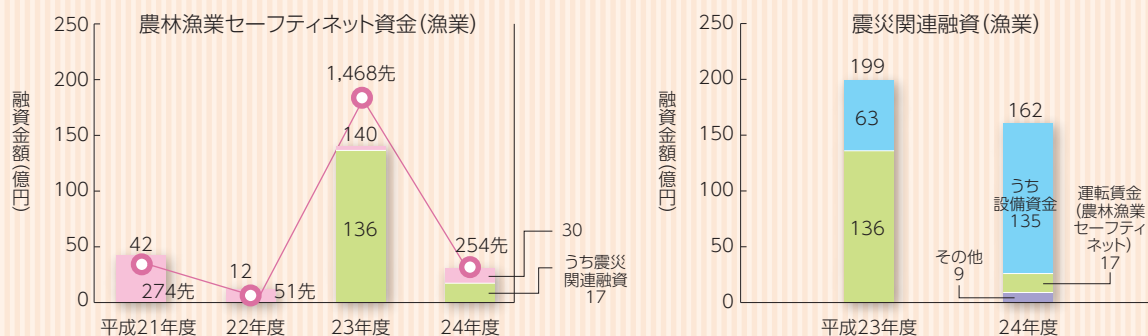
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震や赤潮等の自然災害、水産物の価格下落、燃油の高騰等の影響により、一時的に経営が悪化した漁業者に長期運転資金等の融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者に対しては、当初は長期運転資金を中心に融資し、事業の継続を支援しました。平成24年度は、主に設備資金の融資により、本格化した復興への取組みを支援しました。

▼ 農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

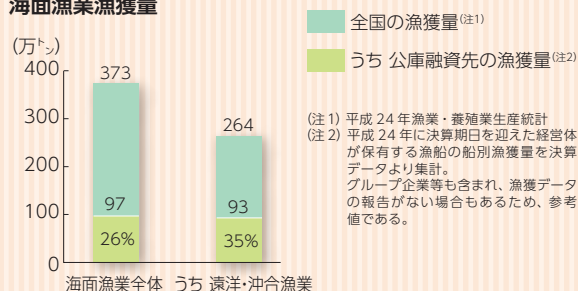


国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成24年における漁獲量は約97万ト(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量373万トに対して26%に相当します。

特に、沖合・遠洋漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の35%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

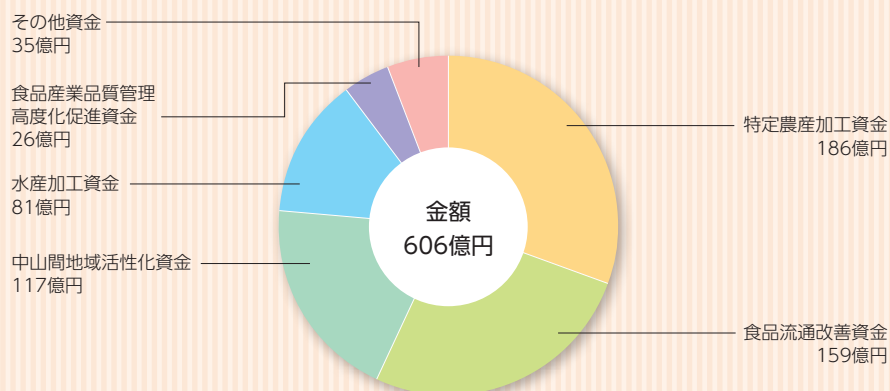
▼ 海面漁業漁獲量



食品産業分野

食品製造・流通分野への資金供給を通じ、国産農林水産物の安定的な供給や付加価値の向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成24年度)



HACCP手法を導入した弁当工場の建設を支援

コンビニエンスストア向けにおにぎり、弁当等の製造を行うI社は、既存の工場の老朽化に伴い、衛生管理体制を強化することを考えていました。

そんな中、取引先から製品供給の増加要請を受けたため、I社は「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（略称：HACCP支援法）」に基づく高度化計画の認定

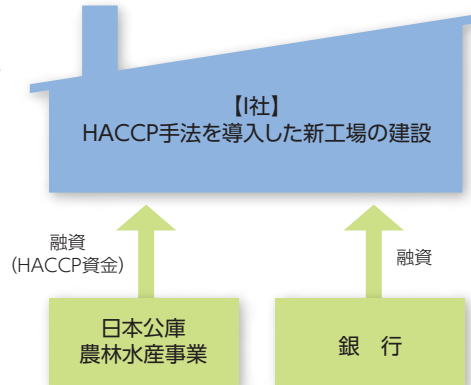
を受けて、HACCP手法を導入した弁当工場の建設を行いました。

HACCP手法とは、微生物による汚染等、衛生上の危害発生を予測し、その防止につながる重要な工程を継続的に管理することにより、食品の安全性と適正な品質を確保するものです。

農林水産事業は、HACCP手法の

導入により米飯加工品の品質が適正に管理され、食品の安全性向上が図られる点と、主要原料の国産米を生産者から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価。新工場建設や試験稼働に必要な資金について、食品産業品質管理高度化促進資金(HACCP資金)を民間銀行との協調により融資しました。

【原料の国産米の調達】



【米飯加工品の流通】

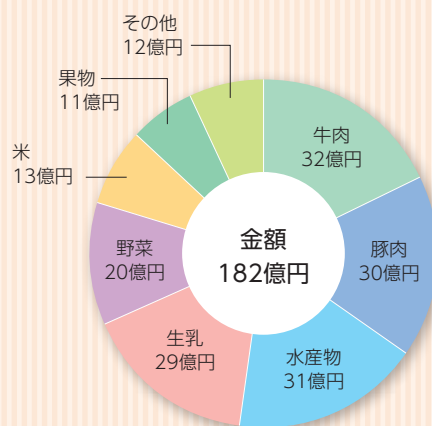
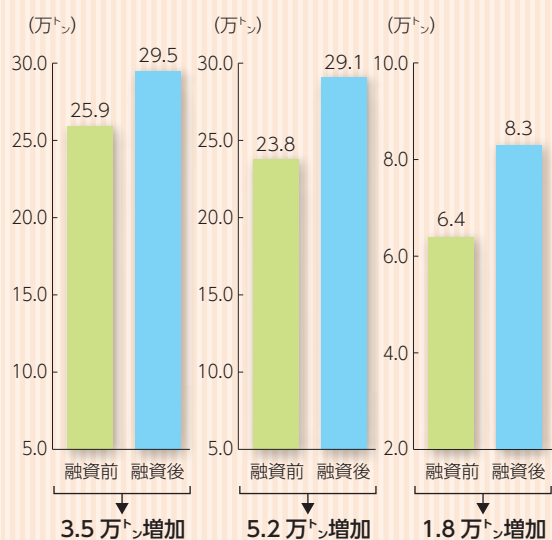


国産農林水産物の利用増加に貢献しています

食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成24年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約10万トンを増加すると推計されます。

なかでも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

▼ 農産物取引量 ▼ 畜産物取引量 ▼ 水産物取引量 ▼ 食品産業向け融資に伴う国産農林水産物取引増加額（平成24年度）



平成24年度の食品産業向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で182億円増加すると推計されます^(注)。

(注) 目標時取引見込総額（単年度分）－実績時取引総額（単年度分）

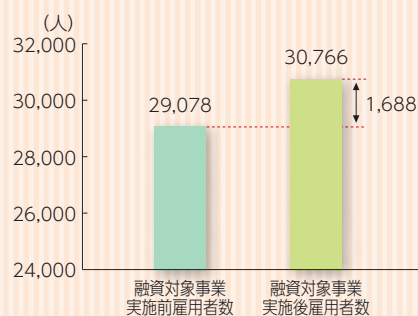
食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成24年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに1,688人の雇用が創出されると推計されます。

また、食品加工流通施設への投資により、建設や機械部門などにおける生産も誘発されるため、波及効果として11,137人の間接的な雇用創出効果も期待できます^(注)。

(注) 産業連関分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで推計

▼ 食品産業への融資を通じた雇用創出



水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者に対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しました。平成24年度は水産加工業者に対する震災関連融資が62億円と大幅に増加し、本格化した復興のための事業を支援しました。

▼ 水産加工資金融資実績の推移

